



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月6日

東

上場会社名 株式会社ダイブ

上場取引所

コード番号 151A

URL <http://dive.design>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 庄子 潔

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 大野 友裕（TEL）03(6311)9833

半期報告書提出予定日 2026年2月6日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	7,748	8.3	598	8.1	605	8.1	379	2.8
2025年6月期中間期	7,154	15.0	553	19.0	559	18.8	369	23.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	45.62	44.38
2025年6月期中間期	44.23	39.94

（注）2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年6月期中間期	5,100		2,581		50.5
2025年6月期	4,439		2,272		51.2

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,577百万円 2025年6月期 2,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	16.1	800	5.8	797	3.7	540	19.0	64.57

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	8,569,275株	2025年6月期	8,438,250株
2026年6月期中間期	200,000株	2025年6月期	—株
2026年6月期中間期	8,320,366株	2025年6月期中間期	8,349,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、訪日外国人旅行者数および旅行消費額が過去最高水準で推移したことを背景に、観光・宿泊市場を中心に活況を呈しました。一方で、日中間の外交緊張の高まりや、金融市場の変動、エネルギー・人件費の高騰など、コスト面や先行きに対して不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025年暦年の調査結果(速報))によると、訪日外国人旅行消費額は9兆4,559億円(前年比16.4%増)となり、消費内訳では宿泊費が36.6%と最も高い割合を示しました。また、訪日外客数は、12月として過去最高を記録し、年間累計では4,200万人を突破しました(出典:JNTO 日本政府観光局「訪日外客数(2025年12月推計値)」)。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、集客基盤の強化に注力いたしました。具体的には、継続的なSEO施策に加え、リゾートバイト情報を網羅的に発信する専門メディアの新規立ち上げを通じた認知度向上を図りました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当中間会計期間における売上高は7,748,191千円(前年同期比8.3%増)、営業利益は598,203千円(前年同期比8.1%増)、経常利益は605,015千円(前年同期比8.1%増)、中間純利益は379,601千円(前年同期比2.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(観光HR事業)

当中間会計期間においては、2025年10月に閉幕した大阪・関西万博により、一部の温泉地等において派遣スタッフの稼働率に一時的な変動が見られましたが、足元では概ね通常稼働へと回復しております。市場全体では、宿泊業を中心としたインバウンド需要が引き続き好況に沸いており、当社取引先である宿泊施設等の人材需要は極めて堅調に推移いたしました。

当中間会計期間における取り組みとして、マーケティング施策の強化に加えて、特定技能人材の現地採用支援の強化に取り組みました。また、公式LINEの友だち数が20万人を突破したことを機に、同プラットフォームを活用した機動的なサポート体制を強化し、就業者の定着率向上及び満足度向上に取り組みました。これらの施策の結果、当中間会計期間における就業者数は10,192名(前年同期比9.8%増)と着実に積み上がり、当セグメントの売上高は7,187,882千円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は762,629千円(前年同期比3.8%増)となりました。

(地方創生事業)

当中間会計期間においては、引き続き収益フェーズとして想定通りに推移しました。主な取り組みとして、需要が落ち込みやすい秋冬期に向けたコンテンツ強化を進め、クリスマスや年末年始の需要を捉えた販促活動のほか、団体の貸切利用の獲得、OTA掲載の推進やSNSによる認知拡大が売上に寄与いたしました。一方で、熊出没報道や民泊の台頭といった外部環境の変化を受け、今後は市場分析の再実施とともに、SEO・口コミ対策の徹底、リピーター獲得施策を推進し、外部要因に左右されにくい安定的な収益基盤の構築と通期予算の達成を図ってまいります。

以上の結果として、当セグメントの売上高は558,558千円(前年同期比11.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は122,052千円(前年同期比53.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ577,111千円増加し、3,948,572千円となりました。これは主に、売上高の増加より売掛金が295,504千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ84,412千円増加し、1,152,318千円となりました。これは主に、持株会社体制への移行(効力発生予定日:2026年7月1日)に向けた準備のため、2025年7月1日付で吸収分割承継会社となる子会社2社を設立いたしました。これに伴い、当該新設子会社への出資により子会社株式(投資その他の資産)を取得したため、固定資産が増加したことによるものであります。この結果、総資産は5,100,891千円となり、前事業年度末に比べ661,523千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ382,222千円増加し、2,279,690千円となりました。これは主に当中間会計期間末が銀行休業日だったことにより社会保険料等の納付が後ろ倒しとなったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ30,074千円減少し、239,529千円となりました。これは主に、弁済により長期借入金が33,337千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,519,219千円となり、前事業年度末に比べ352,148千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ309,374千円増加し、2,581,671千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が379,601千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ380,690千円増加し、2,446,195千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は712,955千円となりました。これは主に、増加要因として税引前中間純利益が604,366千円、前渡金増減が100,594千円や未払金の増減が193,518千円あった一方で、減少要因として、法人税等の支払が136,547千円、及び売上債権の増減額が295,504千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は192,307千円となりました。これは主に、持株会社体制への移行(効力発生予定日:2026年7月1日)に向けた準備のため、2025年7月1日付で吸収分割承継会社となる子会社2社を設立いたしました。これに伴い、当該新設子会社への出資により子会社株式(投資その他の資産)の取得による支出が125,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は139,957千円となりました。これは主に、弁済に伴い、短期借入の返済による支出が31,668千円、長期借入金の返済による支出が33,337千円及び自己株式の取得による支出が84,409千円あったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表した数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,504	2,446,195
売掛金	1,161,545	1,457,049
その他	154,052	51,878
貸倒引当金	△9,641	△6,551
流動資産合計	3,371,461	3,948,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	436,087	429,316
工具、器具及び備品(純額)	104,506	94,702
土地	26,506	26,506
建設仮勘定	3,862	8,658
その他(純額)	5,674	4,383
有形固定資産合計	576,636	563,568
無形固定資産		
ソフトウェア	96,909	241,644
ソフトウェア仮勘定	161,986	9,820
その他	336	315
無形固定資産合計	259,232	251,779
投資その他の資産		
関係会社株式	21,900	146,900
差入保証金	101,796	105,613
繰延税金資産	103,966	81,136
その他	4,374	3,321
投資その他の資産合計	232,037	336,970
固定資産合計	1,067,906	1,152,318
資産合計	4,439,368	5,100,891

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,027	4,949
短期借入金	131,668	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,008	68,008
未払金	733,382	916,363
未払費用	201,213	238,574
未払法人税等	136,350	201,737
未払消費税等	342,862	390,315
資産除去債務	4,345	2,133
賞与引当金	119,720	128,516
その他	150,889	229,092
流動負債合計	1,897,467	2,279,690
固定負債		
長期借入金	207,304	173,967
資産除去債務	62,299	65,562
固定負債合計	269,603	239,529
負債合計	2,167,071	2,519,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,218	25,595
資本剰余金	622,374	626,751
利益剰余金	1,728,779	2,108,381
自己株式	△100,075	△183,357
株主資本合計	2,272,297	2,577,372
新株予約権	—	4,299
純資産合計	2,272,297	2,581,671
負債純資産合計	4,439,368	5,100,891

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,154,790	7,748,191
売上原価	5,286,838	5,726,368
売上総利益	1,867,951	2,021,822
販売費及び一般管理費	1,314,331	1,423,619
営業利益	553,619	598,203
営業外収益		
受取利息	169	1,581
手数料収入	8,408	10,648
その他	144	113
営業外収益合計	8,722	12,343
営業外費用		
支払利息	2,397	2,448
自己株式取得費用	—	1,128
その他	151	1,956
営業外費用合計	2,549	5,532
経常利益	559,793	605,015
特別損失		
固定資産除却損	249	648
特別損失合計	249	648
税引前中間純利益	559,543	604,366
法人税、住民税及び事業税	197,672	201,934
法人税等調整額	△7,390	22,830
法人税等合計	190,281	224,765
中間純利益	369,261	379,601

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	559,543	604,366
減価償却費及びその他の償却費	54,488	65,962
固定資産除却損	249	648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,074	△3,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,139	8,796
自己株式取得費用	—	1,128
受取利息及び受取配当金	△169	△1,581
支払利息	2,397	2,448
売上債権の増減額(△は増加)	△154,933	△295,504
前渡金の増減額(△は増加)	—	100,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,844	△4,078
未払金の増減額(△は減少)	52,711	193,518
未払費用の増減額(△は減少)	△71,336	38,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170,795	47,452
その他	12,620	91,132
小計	282,145	850,173
利息及び配当金の受取額	169	1,581
利息の支払額	△2,491	△2,251
法人税等の支払額	△192,913	△136,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,909	712,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,979	△36,448
無形固定資産の取得による支出	△80,194	△22,222
関係会社株式の取得による支出	△21,900	△125,000
差入保証金の差入による支出	△5,247	△7,773
差入保証金の回収による収入	4,322	3,956
資産除去債務の履行による支出	△1,196	△4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,195	△192,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	183,336	△31,668
長期借入金の返済による支出	△98,868	△33,337
ストックオプションの行使による収入	16,235	8,755
新株予約権の発行による収入	—	702
自己株式の取得による支出	—	△84,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,703	△139,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,417	380,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,006	2,065,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,046,423	2,446,195

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
セグメント利益又は損 失(△)	734,841	79,513	814,355	△35,879	778,475	△224,856	553,619

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計 算書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,187,882	558,558	7,746,441	1,750	7,748,191	—	7,748,191
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,187,882	558,558	7,746,441	1,750	7,748,191	—	7,748,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,187,882	558,558	7,746,441	1,750	7,748,191	—	7,748,191
セグメント利益	762,629	122,052	884,681	837	885,519	△287,315	598,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導料等であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。